巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.25

第83期 決算のご報告 2011年11月1日 ▶ 2012年10月31日

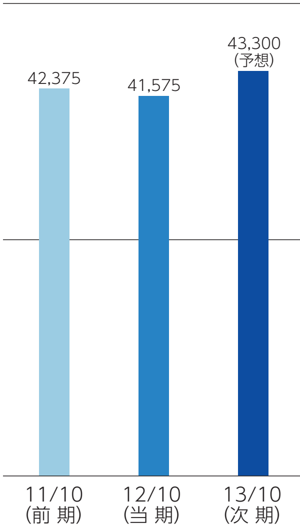
CONTENTS

連結決算ハイライト ……… P01
トップメッセージ ………… P03
担当役員が語る …………… P07
連結財務諸表 ……………… P11
会社情報 …………………… P13
株式情報 …………………… P14

連結決算ハイライト

売上高

（単位：百万円）



次期予想

44,300 百万円

当期比 2,724百万円増⬆見込

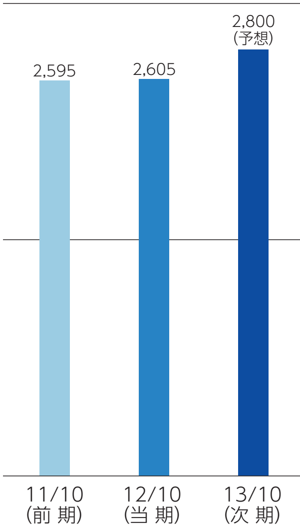
当期実績

41,575 百万円

前期比 799百万円減⬇

経常利益

（単位：百万円）



次期予想

2,800 百万円

当期比 194百万円増⬆見込

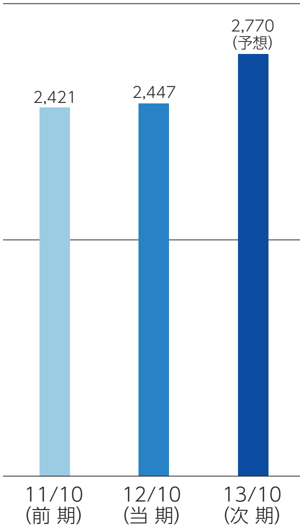
当期実績

2,605 百万円

前期比 10百万円増⬆

営業利益

（単位：百万円）



次期予想

2,770 百万円

当期比 322百万円増⬆見込

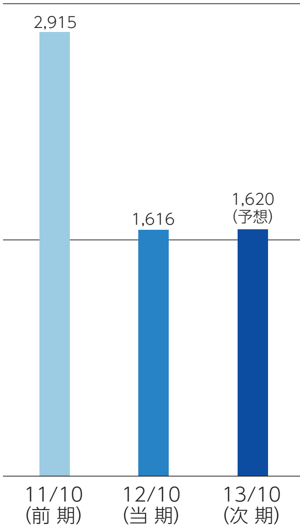
当期実績

2,447 百万円

前期比 26百万円増⬆

当期純利益

（単位：百万円）



次期予想

1,620 百万円

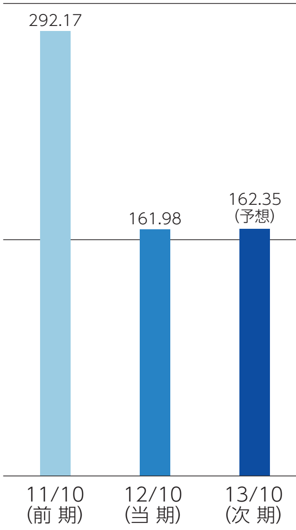
当期比 3百万円増⬆見込

当期実績

1,616 百万円

前期比 1,299百万円減⬇

1株当たり当期純利益 （単位：円）



次期予想

162.35円

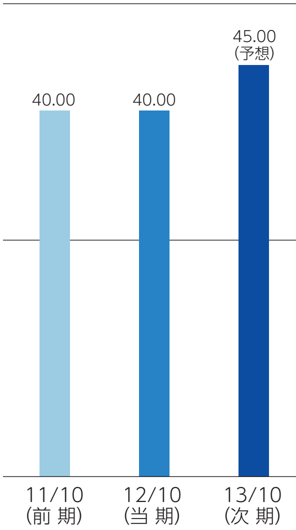
当期比 0.37円増⬆見込

当期実績

161.98円

前期比 130.19円減⬇

1株当たり配当金 （単位：円）



次期予想

45.00円

当期比 5円増⬆見込

当期実績

40.00円

前期比 ±0円➡

決算のポイント

売上高

機械事業、化学品事業ともに減収となり、全体では前期比1.9％減の415億75百万円となりました。
次期は、両事業ともに増収を見込んでおり、当期比6.6％増の443億円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業で減益となったものの、機械事業では原価低減や販売費等の減少により増益だったため、全体では前期比1.1％増の24億47百万円となりました。
次期は、両事業ともに増益を見込んでおり、特に機械事業の営業利益増が見込めることなどから、全体では当期比13.2％増の27億70百万円を見込んでおります。

経常利益

化学品販売において前期のデリバティブ評価益が剥落したものの、為替差益の発生があり、前期比0.4％増の26億5百万円となりました。
次期は、為替差益の反動減があるものの、当期比7.5％増の28億円を見込んでおります。

当期純利益

前期に特別利益に計上した旧東京工場の権利変換益24億44百万円が反動減となることから、前期比44.6％減の16億16百万円となりました。
また、法人税等の実効税率が引き下げられたため、法人税等調整額が減少し、当期純利益を嵩上げする要因となっております。
次期は、法人税等の実効税率引下げに先立つ法人税等調整額の減額効果が反落することなどから、当期比0.2％増の16億20百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2012年10月期（2011年11月1日から2012年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長　塩野 昇

当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

当期の国内経済は、前半には東日本大震災関連の復興需要が緩やかに広がり、個人消費にもわずかながら明るい兆しが見られた一方、欧州債務問題や新興国経済の減速、円高の定着など輸出関連では厳しい情勢が続くなど、全体としてはほぼ横ばいの景況感で推移しました。

このような環境の中、当社グループの当期の連結業績は、売上高が前期比1.9%減、営業利益が1.1%増、経常利益が0.4%増、当期純利益が44.6%減と、当期純利益を除いてはほぼ前期から横ばいの結果となりました。当期純利益が大幅なマイナスとなったのは、前期に旧東京工場の権利変換益を計上した反動による影響が大きく、この影響を除いた実質ベースでは、若干の増益となっております。

機械事業の売上高は前期比1.2%減となりました。前期から当事業の牽引役となっている北米の油井掘削向け遠心機械については、当期も前期実績103台を大きく上回る140台を販売することができましたが、中国向けに出荷している塩化ビニールプラント用遠心機械

や太陽電池製造工程向けの砥粒回収装置の不調などが響きました。減収とはなったものの、当期は北米の油井掘削向け遠心機械の原価低減などに取り組んだ結果、当事業の営業利益は前期比で15.7%増と、大幅に増加しています。

化学品事業の売上高は前期比2.2%減でした。電子材料分野ではタイの洪水に伴う国内生産回帰の動きが一部で見られた結果、増収となりましたが、機能材料分野や合成樹脂分野などが厳しく、減収を余儀なくされました。利益面でも、中国深圳でのコンパウンド事業が低迷したことなどから、営業利益は11.3%減と苦戦しました。その一方で、ここ数年間で開拓してきた化成品分野の新規商材が順調に販路を拡大するなど、今後に向けた明るい材料も随所に見られるようになっております。

Q 中期経営計画「巴525」の進捗状況についてお聞かせください。

現在当社グループが取り組んでいる中期経営計画「巴525」は、「事業の持続的な成長を実現し、ステークホルダーへの責務を着実に果たしていく」ことを基本方針として、2010年10月期にスタートした3ヵ年計画です。最終年度となる来期（2013年10月期）に連結売上高500億円、連結経常利益25億円を達成することなどを目標に掲げており、当期で2年目が終了した段階です。

すでに経常利益目標は達成済みなのですが、売上高目標は残念ながら達成することが難しい状況です。これは特に化学品事業において、高付加価値商材に重点を置いた販売戦略をとっていることのメリット・デメリット両面が現れた形です。売上高が思うように伸びないことについては歯がゆい思いもありますが、市況が好転すれば、現在開発中の高付加価値商材の需要も一気に拡大してくると考えています。

機械事業では海外売上高比率を6割以上に高めるという目標を掲げていますが、当期末ですでに55%に達しており、これは十分に達成できそうです。北米で好調が続く油井掘削向け遠心機械については、現地で中東依存度の高い原油に代わる新たなエネルギー源としてシェールオイル・ガスへの期待がさらに高まっており、今後も当社の遠心機械に対する需要は高水準で推移すると期待しています。北米市場のさらなる開拓に向けて11月に米国ヒューストンでショールームを開設したところ、現地での反響が想像以上に大きく、いくつもの商談に結びつきそうです。この拠点を足がかりとしてさらに新規ユーザーを開拓し、いずれは中南米まで攻め込みたいと考えています。

トップメッセージ

　化学品事業では、国内外の景況が厳しく、業績面ではやや苦戦が続いていますが、新規商材の開拓という重点課題については、順調に成果があがってきています。化成品分野のワッカー社やハンツマン社などの商材、機能材料分野でのイットリウムなどレアアース群の商材など、ここ数年で商材ラインアップは大幅に強化されました。今後も時代の先を見越した新たな商材探しに取り組み、市況の回復に備えるだけでなく、自ら新たな需要を創出し、現在の苦境を打破していきたいと考えています。

Q 次期の業績予想と主な取り組みをご紹介ください。

事業環境については、国内外ともに大幅に好転することは期待できない状況ですが、次期の連結業績については、売上高が当期比6.6%増、営業利益13.2%増、経常利益7.5%増、当期純利益0.2%増と、増収増益を予想しています。

　機械事業では引き続き北米の油井掘削向け遠心機械のさらなる拡販に努めるほか、東南アジアでの化学プラント用遠心機械などの受注活動にも注力します。設備投資の面では、主力の生産拠点であるサガミ工場の大規模改修を行うとともに、新基幹システムの稼働により、さらなる効率の改善に努めます。

　化学品事業では、比較的競争力の高い商品群を有する工業材料分野と化成品分野で攻勢をかけるほか、合成樹脂分野では輸入商材の強化などを通じて国内販売の強化を図ります。また、中国でのコンパウンド事業へのテコ入れも行い、早期の黒字化を果たしたいと考えています。

　これらの取り組みに加え、「巴525」に続く新たな中期経営計画の策定も、次期の重要な仕事です。内容についてはこれから詰めていきますが、基本的な方向性は「巴525」を踏襲しつつも、同計画で育てた新たな商材、海外での拠点や実績を基に、さらに

アグレッシブな事業展開を模索していければと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、連結配当性向25%以上を目途とし、業績や経営基盤の強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株当たり40円とさせていただきました。次期の配当につきましては、5円増配の45円を予定しております。

当社はメーカーである機械事業、商社ビジネスを展開する化学品事業と、大きく特色の異なる2つの事業が互いに切磋琢磨しながら成長していくという、非常にユニークな経営体として事業活動を展開しています。これからもこれら２つの事業、いわゆる「両輪」がそれぞれの強さにさらに磨きをかけていくとともに、「両輪」のバランスを巧みに操ることで、さらなる成長を果たしてまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

新任役員のご紹介

平成25年1月30日付で就任いたしました新しい役員をご紹介いたします。

松本 光央　まつもと みつお

役職名　取締役（経理部および経営企画室担当）

生年月日　昭和26年4月14日

略歴
平成10年 7月　当社入社
平成17年 1月　当社経理部次長
平成19年11月　当社経理部長
平成23年 4月　当社経理理事

今後の抱負　公正かつ正確な財務報告とともに現在進行中の「巴525」および次期中期経営計画策定に係る事業の持続的な成長の実現と新たなテーマへの取り組みに全力で邁進してまいります。

大橋 純　おおはし じゅん

役職名　取締役機械本部副本部長（生産担当）兼サガミ工場長

生年月日　昭和28年3月4日

略歴
昭和51年 4月　当社入社
平成19年11月　当社機械本部品質保証室長
平成22年11月　当社機械本部生産管理部長
平成23年11月　当社機械本部サガミ工場長

今後の抱負　遠心分離機のトップシェアメーカーとして、常にお客様の新しいニーズに対応した機械の用途開発を進め、同時に短納期対応の量産体制構築と在庫削減を図り収益性のさらなる改善に努める所存です。

村上 公彦　むらかみ きみひこ

役職名　取締役機械本部副本部長（産業機械営業部および海外営業部担当）兼海外営業部長

生年月日　昭和34年8月8日

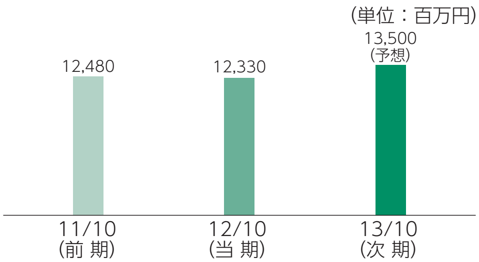
略歴
昭和60年 4月　当社入社
平成21年11月　当社機械本部産業機械営業部長

今後の抱負　お客様からの要求事項を的確に把握し、常に当社製品の新規用途開発を模索すると共に、国内及び海外の新規ユーザー獲得を目指して、業績アップに貢献出来る様努めてまいります。

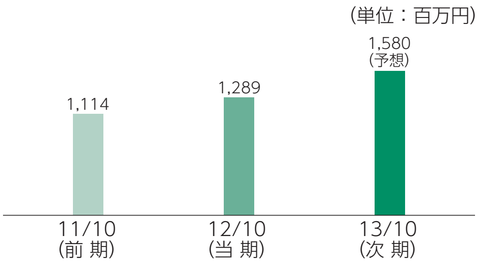
機械事業

常務取締役
機械本部長 山本 仁

売上高 12,330百万円



営業利益 1,289百万円



業績

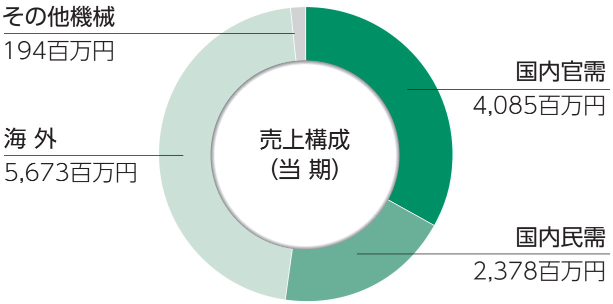
2012年10月期の売上高は前期比1.2%減の123億30百万円となりました。

セグメント別に見ますと国内官需分野は省エネルギー高効率型遠心脱水機（HED型）が好調に推移しましたが、装置・工事及び部品修理の減収によりほぼ前期並みとなりました。

国内民需分野は内需の冷え込みから機器、部品修理の減収により前期を1.7%下回りました。

海外分野におきましては、中国の塩化ビニールや太陽電池の需要の回復が見られず大きく減収しましたが、北米油井向けが大きく伸長したことと、石油化学向け部品が堅調に推移したことにより前期を1.2%上回りました。

営業利益につきましては、製造原価の低減及び人件費、販売経費の削減が大きく寄与し、前期を15.7%上回る12億89百万円となりました。



次期の展望

2013年10月期の売上高は当期を9.5％上回る135億円、営業利益は同22.5％上回る15億80百万円を見込んでいます。

国内官需分野は、省エネルギー・高効率のHED型が改良工事も含め堅調に受注できる見通しとなっています。HED型の優れた性能は全国各地に浸透してきており、今後さらに需要は伸びるものと期待しております。

国内民需分野は、設備投資が抑制され厳しい状況が続いておりますが、特殊用途向けに竪型遠心分離機や、廃プラスチック選別システム向けの受注を予定しております。

海外分野につきましては、中国の塩化ビニールプラント向けは当期は大きく落ち込みましたが需要は回復するものとみております。一方、砥粒回収装置につきましては、太陽電池市場の回復は厳しく、需要は見込めそうにありません。当期で大きく伸長した北米油井向けはさらに需要は伸びるものと見ており中国向けの減収をカバーできる見通しであります。

以上により、官需分野の売上高は当期比5.8％減の38億47百万円、民需分野の売上高は6.9％増の25億42百万円、海外分野の売上高は23.9％増の70億29百万円を見込んでおります。

■ 次期業績予想

売上高	13,500百万円（当期比　9.5％増）
営業利益	1,580百万円（当期比 22.5％増）

中期展望

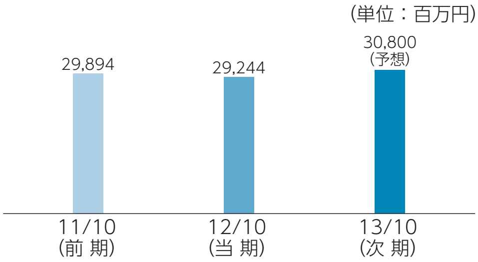
機械事業におきまして海外需要はさらに伸長するものと見込んでおり、海外比率を6割まで高める方針です。海外分野では、油井向けの需要を北米から他の地域へも広げ、さらなる需要を取り込んでまいります。米国においては、昨年開所したショールームを足掛りとして、油井以外の分野への販売も展開致します。また化学工業分野においては、大型遠心機械の拡販に注力してまいります。中国上海の子会社につきましては、中国での修理拠点及び日本への部品供給拠点として、ますます重要な位置づけとなりますので人員、設備の拡充を図ってまいります。国内につきましては、民需分野において、企業の海外進出に伴う国内需要の低迷は続くものとみておりますが、お客様からの要望にいち早く対応し、新規用途開発や更新需要を確実に取り込んでまいります。官需分野におきましては、新型高効率型遠心脱水機を市場投入致します。性能面でさらに競争力を高めた製品ですので、需要の拡大が図れるものと見ております。当事業部門としましては、いずれの分野でも厳しい状況は続くものと思われますが、性能向上とコストダウンに努め、競争力を高めることによって業績を拡大してまいります。

担当役員が語る ～各事業の業績と展望～

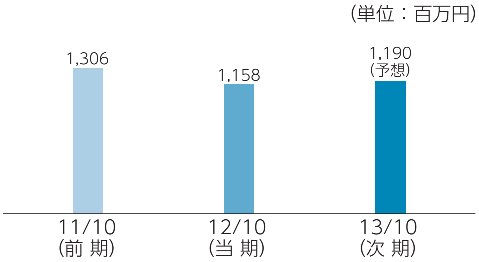
化学品事業

常務取締役
化学品本部長 白石 均

売上高 29,244 百万円



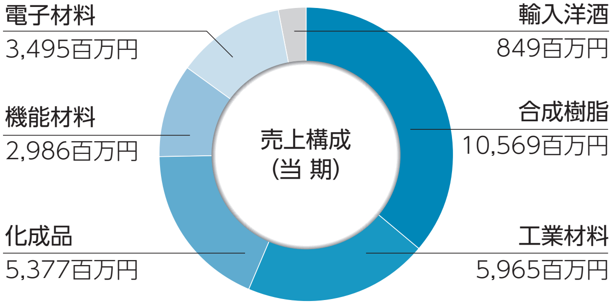
営業利益 1,158 百万円



業績

2012年10月期の売上高は、前期に対して2.2%減の292億44百万円となりました。

国内販売では塗料分野の販売増がありましたが半導体・弱電分野の需要低迷による販売減をカバーする迄には至りませんでした。



部門別に見ますと合成樹脂関連は、国内の汎用樹脂販売は概ね堅調に推移しましたが、一部原料の低迷が響き減収となりました。一方、海外では香港の販売会社による高機能樹脂や成形機などの販売増による売上の増加と、深圳地区のコンパウンド事業において増収を確保しましたが、合成樹脂全体では前期比0.5%の減収となりました。工業材料関連は、土木、建材、自動車、プラスチック向け関連材料は概ね好調に推移したものの、一部の商材及び耐火物向け原材料の低迷により、前期比2.7%の減収となりました。化成品関連はUV硬化型商材が塗料、インキ、接着剤用途で好調に推移したこと、及び新規商材の拡販が寄与し始めたことから前期比2.6%の増収となりました。機能材料関連は半導体業界の低迷を受けセラミックス材料、半田材料などが伸び悩み、昨年売上高に貢献した脱水装置やナノ関連装置の一過性販売分のマイナ

スをカバーできず、前期比14.4%の大幅な減収となりました。電子材料関連は国内半導体産業の空洞化により、主力であるツール販売に苦しみましたが、搬送用トレーは国内景気に左右されることなく好調に出荷されたことにより、前期比1.0%の増収となりました。利益面では、売上の減少に加えて好採算品の伸び悩みにより、営業利益は前期を11.3%下回りました。

次期の展望

2013年10月期売上高は、コアビジネスの維持と新規商材の販売増を計画し、当期比5.3%増の308億円、営業利益については、当期比2.7%増の11億90百万円と見込んでおります。

国内販売では、化学品事業の中でも比較的景気に左右されにくい商品群を擁している工業材料関連、化成品関連商材が販売拡大を牽引してまいります。一方、半導体・弱電業界の低迷が減収要因の電子材料関連や機能材料関連では、新規の分野や商材の開発に注力します。海外販売では、尖閣問題による日中間の関係悪化が海外子会社の販売にマイナスの影響を与えています。国内外ともに経済低迷の影響は避けられませんが、国内販売では化学品事業の得意とする輸入商材の新規開拓に拍車をかけ、新たな需要分野の創出も目指します。それに伴い、商権獲得に必要な投資も行います。

■ 次期業績予想

売上高	30,800百万円	(当期比 5.3%増)
営業利益	1,190百万円	(当期比 2.7%増)

また、年々進んでいる国内の空洞化を埋めるべく東南アジアでの商流獲得も推進してまいります。これらの施策を推し進め計画の達成に努めます。

中期展望

中期経営計画の最終年度となりますが、化学品事業においては、引続き安定的な成長の持続を目指してまいります。世界的な販売競争の激化の中、国内経済の牽引役である自動車産業、半導体産業なども生産の海外移転に拍車をかけており、国内産業の空洞化はますます進んでいます。このような中、当事業の安定的な成長の持続を図るために、海外販売比率を高めることは重要であり、それを確実にするため新たな海外現法の設立を企図してきました。その第一歩として2012年7月に中国昆山市に「昆山事務所」を設立し、同年11月には中国深圳に人民元取引が可能な「巴恵貿易(深圳)有限公司」を巴香港有限公司の出資により設立しました。巴恵貿易(深圳)有限公司は合成樹脂原料を中心に、化学工業製品の中国国内での販売拠点として、商社機能を最大限に活かした展開を行ってまいります。また、中国のみならず、東南アジアの重要顧客への商流獲得につきましても積極展開を図る計画です。

なお、国内販売では従来の需要分野の縮小を補うため、新たな需要分野の開拓に努めます。当社の長年の経験とノウハウをもって有望な輸入商材の開発を進め、お客様の要望にいち早く対応することで新規商流の獲得を目指します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末(11/10)	当期末(12/10)	増減額
資産の部			
流動資産	25,791	26,769	977
固定資産	6,910	7,052	141
有形固定資産	5,269	5,331	62
無形固定資産	65	225	159
投資その他の資産	1,576	1,495	△ 80
資産合計	32,702	33,822	1,119
負債の部			
流動負債	10,326	10,360	33
固定負債	1,046	927	△ 119
負債合計	11,372	11,287	△ 85
純資産の部			
株主資本	21,360	22,577	1,217
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	19,179	20,396	1,217
自己株式	△ 363	△ 363	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 269	△ 269	0
その他有価証券評価差額金	51	23	△ 28
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	△ 321	△ 293	28
少数株主持分	239	226	△ 12
純資産合計	21,329	22,534	1,205
負債及び純資産合計	32,702	33,822	1,119

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期(10/11～11/10)	当 期(11/11～12/10)	増減額
売上高	42,375	41,575	△ 799
売上原価	33,593	32,855	△ 738
売上総利益	8,781	8,720	△ 61
販売費及び一般管理費	6,360	6,272	△ 87
営業利益	2,421	2,447	26
営業外収益	217	192	△ 25
営業外費用	43	34	△ 9
経常利益	2,595	2,605	10
特別利益	2,484	46	△ 2,437
特別損失	72	12	△ 59
税金等調整前当期純利益	5,007	2,639	△ 2,367
法人税等	2,114	1,068	△ 1,046
少数株主損益調整前当期純利益	2,892	1,571	△ 1,321
少数株主損失（△）	△ 22	△ 44	△ 21
当期純利益	2,915	1,616	△ 1,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期(10/11～11/10)	当 期(11/11～12/10)	増減額
少数株主損益調整前当期純利益	2,892	1,571	△ 1,321
その他の包括利益	△ 66	0	66
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 28	△ 26
繰延ヘッジ損益	7	0	△ 7
為替換算調整勘定	△ 71	28	100
包括利益	2,826	1,572	△ 1,254
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,856	1,616	△ 1,239
少数株主に係る包括利益	△ 29	△ 44	△ 14

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (10/11～11/10)	当期 (11/11～12/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874	1,005	△ 868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	△ 612	△ 372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 373	△ 244	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 73	17	90
現金及び現金同等物の増減額	1,187	166	△ 1,020
現金及び現金同等物の期首残高	6,109	7,296	1,187
現金及び現金同等物の当期末残高	7,296	7,463	166

ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。

URL：http://www.tomo-e.co.jp

巴工業　検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (11/11～12/10)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2011年11月1日残高	1,061	1,483	19,179	△ 363	21,360	51	0	△ 321	△ 269	239	21,329
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 399	—	△ 399	—	—	—	—	—	△ 399
当期純利益	—	—	1,616	—	1,616	—	—	—	—	—	1,616
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 28	0	28	0	△ 12	△ 12
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,217	△ 0	1,217	△ 28	0	28	0	△ 12	1,205
2012年10月31日現在	1,061	1,483	20,396	△ 363	22,577	23	0	△ 293	△ 269	226	22,534

会社情報 2012年10月31日現在

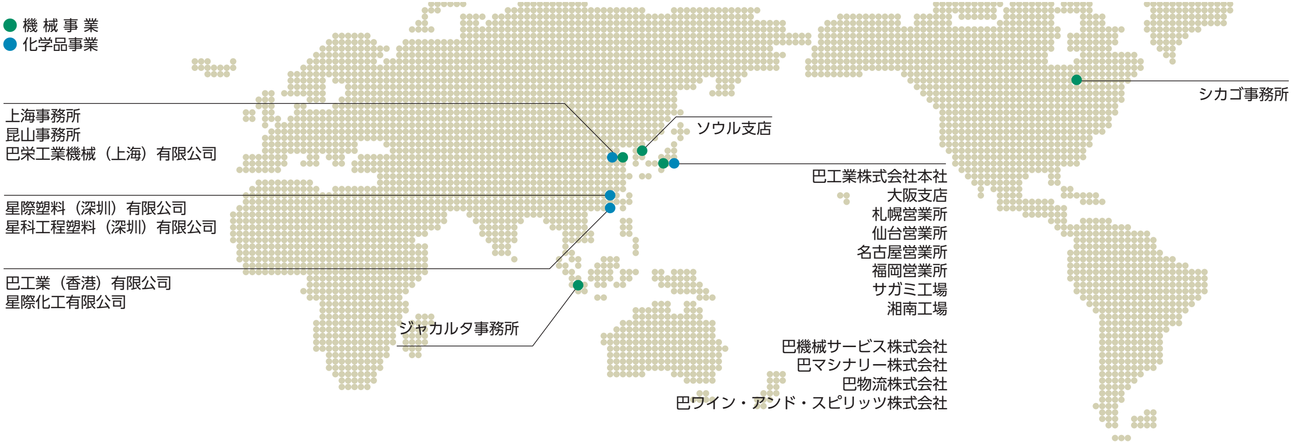
会社概要

商号	巴工業株式会社	
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号	
設立	昭和16年5月29日	
資本金	10億6,121万円	
従業員数	740名（連結）、352名（単体）	
主な事業内容	機械事業	遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売
	化学品事業	合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp	

役員一覧 2013年1月30日現在

代表取締役社長	塩野　昇	
専務取締役	山本　仁	
常務取締役	本間　義人	
取締役	岡田　昭憲	
	山田　哲男	
	深沢　正義	
	玉井　章友	
	松本　光央	
	大橋　純	
	村上　公彦	
常任・常勤監査役	伊藤　健一	
常勤監査役	村瀬　俊晴	（社外監査役）
監査役	中村　誠	（社外監査役）

グループネットワーク



株式情報 2012年10月31日現在

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	4,451名

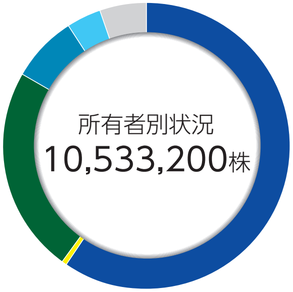
大株主

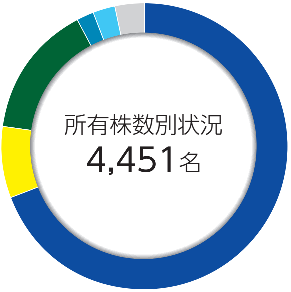
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	646	6.13
巴工業取引先持株会	552	5.24
佐良直美	546	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	450	4.27
野田眞利子	400	3.80
㈱みずほ銀行	392	3.72
㈲巴企画	357	3.38
山口温子	314	2.98
土肥幸子	229	2.18
巴工業従業員持株会	207	1.96

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
3.上記日本マスタートラスト信託銀行㈱および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

株式分布状況

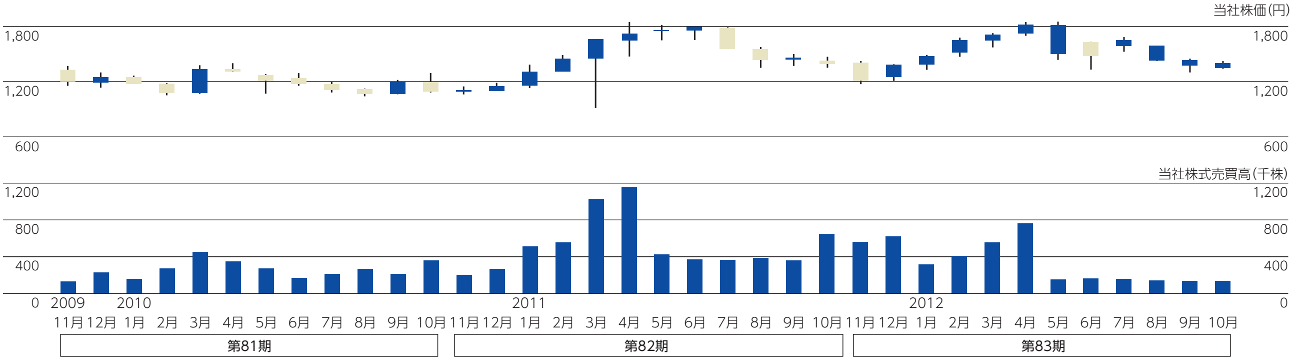
- 個人・その他 6,282,247株 59.64%
- 証券会社 44,613株 0.42%
- 金融機関 2,460,850株 23.36%
- その他の国内法人 792,142株 7.52%
- 外国法人等 398,801株 3.78%
- 自己株式 554,547株 5.26%





- 1単元以上 3,116名 70.00%
- 5単元以上 314名 7.05%
- 10単元以上 677名 15.21%
- 50単元以上 90名 2.02%
- 100単元以上 110名 2.45%
- 1単元未満 144名 3.23%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日（年1回）
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
配当	期末配当は、毎年10月31日の最終の株主名簿によって行います。 中間配当をする場合は、4月30日の最終の株主名簿によって行います。
公告方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-288-324（フリーダイヤル）

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

対象となる株主様

毎年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）
1本を贈呈

贈呈の時期

毎年6月下旬の送付を予定

巴工業株式会社
〒141-0032　東京都品川区大崎一丁目2番2号
URL　http://www.tomo-e.co.jp

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

VEGETABLE OIL INK

UD FONT